

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1701	計画的な土地利用と都市拠点機能の充実
-----	------	--------------------

**【事業類型】**

- 1 正規職員人件費のみの事業
- 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
- 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- 10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- 11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

**【事業概要シート作成有無】**

新規・拡充・重点

NO → 【不要】事業概要シート作成

YES → 【必要】事業概要シート作成

**妥当性（市の関与）**

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

**有効性（施策貢献度）**

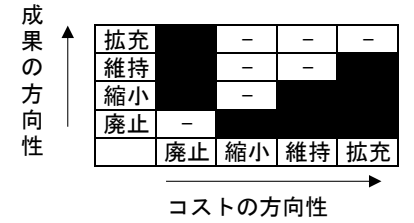
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

**効率性（コスト）**

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

**総合評価**

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費			人件費		H30 判定 コスト	主な指標	単位	H28		H29	H30	H30 判定 成果	成果の方向性				重点等	事業の方向性			
									H28 決算	H29 予算	H30 見込	H28 決算	H29 予算				目標	実績				目標	目標	拡充	維持			縮小	廃止	
1	土地取引・利用対策事業	企画政策課	国・県が実施する地価公示・地価動向調査に関する協力、土地売買等届出の受付事務及び届出制度の広報活動を行う。	10	a	a	a	A	363	378	185	1,504	1,454	縮小	国土利用計画法第23条に係る届出率	%	-	28.6	100	100	維持	拡充	-	-	-	-	-	-	現状維持	
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持	縮小	維持	拡充						
2	中心市街地複合ビル整備事業	企画政策課	市の施設や商業施設などの入居に向け、中心市街地複合ビルの改修等を行うとともに、ビル全体の適切な維持管理を実施する。	9	a	a	a	A	791	15,221	900,620	5,592	9,026	拡充	平成28年4月の供用開始	件	1	1	0	1	拡充	拡充	-	-	-	○	-	-	現状維持	
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持	縮小	維持	拡充						
3	地籍調査事業	用地管財課	一筆ごとの土地の所有者・地番・地目・境界・面積を調査・測量し、復元可能な地図を整備する。 調査対象面積 : 1.17 km <sup>2</sup> 調査対象外面積 : 25.45 km <sup>2</sup>	9	a	a	a	A	127,585	131,672	142,355	25,133	25,333	拡充	進捗率（計画面積の101.16km <sup>2</sup> ）	%	43.3	43.3	45.9	48.7	拡充	拡充	-	-	-	○	-	-	-	拡充
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持	縮小	維持	拡充						
4	都市計画用途地域見直し事業	都市計画課	平成24年度に実施した都市計画基礎調査を基に、上位・関連計画、現況整理を踏まえ、適切な土地利用の実現に向けて、用途地域をはじめ各種規制・誘導手法など、本市の土地利用計画案を作成する。その後、土地利用計画案について、不適格建築物の調査や関係機関との調整を図り、都市計画法に基づく都市計画決定（変更）手続を行う。	9	a	a	a	A	5,059	20,100	11,100	3,888	4,021	縮小	対象地域	ha	87.0	93.7	53.5	44.9	縮小	拡充	-	-	-	-	○	-	-	現状維持
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持	縮小	維持	拡充						
5	立地適正化計画策定事業	都市計画課	立地適正化計画策定業務委託（H26年度）立地適正化計画策定のための基礎調査（現状分析と課題の整理）（H27～28年度）策定委員会の設置及び開催、パブリックコメントの実施、都市機能誘導区域及び居住誘導区域の設定、立地適正化計画の作成	9					15,130	0	0	7,116	1,514	廃止	都市機能誘導区域の設定	式	1	1	0	0	廃止	拡充	-	-	-	-	○	-	-	前年終了
				無																	維持	縮小	維持	拡充						
6	都市再構築戦略事業（西大村地区）	都市計画課	◎道路整備：歩道のバリアフリー化や路側のカラー化など、安全・安心な歩行空間の創出を図る。 ◎地域生活基盤施設（情報案内板）整備：各バス停付近や交差点に案内板を設置し、歩いて暮らせる環境整備を行う。また、災害時の避場所等を表示し、市民への日常的な周知を図る。	9	a	a	a	A	31,367	196,685	0	3,620	7,033	廃止	事業進捗率	%	34.90	11.62	85	95	拡充	拡充	-	-	-	-	-	-	-	現状維持
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持	縮小	維持	拡充						
7	都市再構築戦略事業（大村中心地区第2期）	都市計画課	◎道路整備：図書館整備に伴う右左折レーンの設置や、歩道の拡幅及びバリアフリー化を行い、利便性の高い道路環境を創出する。 ◎高質空間形成施設整備：歩道のバリアフリー化や路側のカラー化など、安全・安心な歩行空間の創出を図る。	9	a	a	a	A	7,860	310,739	322,500	5,103	5,008	拡充	事業進捗率	%	9.27	1.11	45	91	拡充	拡充	-	-	-	-	○	-	-	現状維持
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持	縮小	維持	拡充						
																					維持	縮小	維持	拡充						
																					維持	縮小	維持	拡充						
																					維持	縮小	維持	拡充						
																					維持	縮小	維持	拡充						